

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	( 0 3 ) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	( 0 3 ) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (千円)	1,950,490	2,147,816	3,731,767
経常利益 (千円)	262,759	224,004	401,988
四半期(当期)純利益 (千円)	151,131	134,505	239,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,091	134,970	239,715
純資産額 (千円)	2,129,570	2,291,502	2,188,573
総資産額 (千円)	6,939,833	7,982,821	7,105,764
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.66	42.41	75.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.49	42.27	75.23
自己資本比率 (%)	30.6	28.7	30.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	260,570	196,435	198,608
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	141,331	823,962	262,612
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	37,441	720,869	201,245
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	892,975	966,879	873,536

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.51	23.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策等により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、急激な円安進行による原材料の価格高騰、消費税の動向に対する警戒感などにより、個人消費の低迷が続いております。

当社グループの事業領域である不動産業界におきましては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に収益不動産の取引が活発化している一方、建築に係る調達コストの高騰など懸念材料も内包しております。

このような状況の下、当社グループは、主軸である不動産管理運営事業で安定収益を確保する一方、優良な賃貸レジデンス開発用地の取得に努めてまいりました。また、不動産開発販売事業においては、優良物件の開発・販売に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績として、売上高は2,147,816千円（前年同期：1,950,490千円、前年同期比：10.1%増）、営業利益は242,502千円（前年同期：277,914千円、前年同期比：12.7%減）、経常利益は224,004千円（前年同期：262,759千円、前年同期比：14.7%減）、四半期純利益は134,505千円（前年同期：151,131千円、前年同期比：11.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 不動産管理運営事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務及び賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は1,425,568千円（前年同期：1,506,879千円、前年同期比5.4%減）、セグメント利益は232,178千円（前年同期：271,433千円、前年同期比14.5%減）となりました。

#### < 不動産開発販売事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション2棟38室、宅地6区画を引渡しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は653,979千円（前年同期：382,813千円、前年同期比70.8%増）、セグメント利益は98,317千円（前年同期：98,653千円、前年同期比0.3%減）となりました。

#### < 不動産仲介コンサル事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸物件の仲介業務において契約時初期費用を低減するなど、稼働率重視で取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は68,268千円（前年同期：60,797千円、前年同期比12.3%増）、セグメント損失は10,107千円（前年同期：セグメント損失17,256千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より877,056千円増加して7,982,821千円（前連結会計年度末比12.3%増）となりました。流動資産は89,804千円増加して、3,124,152千円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。流動資産増加の主な要因は、賃貸事業用マンション及び宅地の売却により、現金及び預金が93,342千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は787,251千円増加して、4,858,668千円（前連結会計年度末比19.3%増）となりました。この主な要因は、船橋本町プロジェクトの工事進捗等に伴い建設仮勘定が698,460千円増加した事及び東京都千代田区に新たに事業用土地を仕入れたことにより土地が99,864千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、774,127千円増加して5,691,318千円（前連結会計年度末比15.7%増）となりました。流動負債は18,893千円増加して、841,694千円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。営業未払金が12,457千円増加したことが主な要因であります。固定負債は755,234千円増加して4,849,624千円（前連結会計年度末比18.4%増）となりました。長期借入金が753,257千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、102,928千円増加して2,291,502千円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。四半期純利益を134,505千円計上し、配当金31,711千円を支払ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から93,342千円増加し966,879千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は196,435千円（前年同期：260,570千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益224,004千円及び減価償却費47,051千円の計上による資金の増加に対し、法人税等の支払100,522千円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間で減少した資金は823,962千円（前年同期：141,331千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出824,334千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は720,869千円（前年同期：37,441千円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入1,133,756千円に対し、長期借入金の返済による支出362,067千円及び配当金の支払額31,819千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,171,200	3,171,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,171,200	3,171,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	3,171,200	-	166,826	-	65,676

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
向井山 達也	東京都千代田区	1,100,000	34.69
有限会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	950,000	29.96
永末 明紀	東京都中央区	120,000	3.78
笠原 賢一	東京都新宿区	62,200	1.96
岩井 雷太	大阪府枚方市	56,900	1.79
山本 浩二	東京都江東区	50,500	1.59
田島 基広	千葉県船橋市	46,000	1.45
塩崎 芳子	和歌山県新宮市	44,300	1.40
河内 秀光	東京都江東区	29,000	0.91
草野 守幸	東京都江東区	24,500	0.77
計	-	2,483,400	78.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,170,400	31,704	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,171,200	-	-
総株主の議決権	-	31,704	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 A T T 新館5階	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	923,536	1,016,879
営業未収入金	70,356	85,250
販売用不動産	1,221,570	944,804
仕掛販売用不動産	737,574	993,104
その他	91,270	93,951
貸倒引当金	9,959	9,838
流動資産合計	3,034,347	3,124,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,697,198	1,692,492
土地	1,981,225	2,081,089
建設仮勘定	139,563	838,024
その他(純額)	28,829	25,208
有形固定資産合計	3,846,817	4,636,814
無形固定資産	18,404	16,903
投資その他の資産	206,195	204,950
固定資産合計	4,071,416	4,858,668
資産合計	7,105,764	7,982,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	57,630	70,087
短期借入金	170,000	151,000
1年内返済予定の長期借入金	298,053	316,485
未払法人税等	96,082	85,254
賞与引当金	9,500	9,500
その他	191,534	209,367
流動負債合計	822,801	841,694
固定負債		
長期借入金	3,621,746	4,375,004
その他	472,642	474,619
固定負債合計	4,094,389	4,849,624
負債合計	4,917,191	5,691,318



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	166,826	166,826
資本剰余金	65,676	65,676
利益剰余金	1,953,765	2,056,559
自己株式	17	17
株主資本合計	2,186,250	2,289,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,786
その他の包括利益累計額合計	1,321	1,786
新株予約権	1,001	671
純資産合計	2,188,573	2,291,502
負債純資産合計	7,105,764	7,982,821

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
売上高	1,950,490	2,147,816
売上原価	1,391,222	1,618,755
売上総利益	559,268	529,061
販売費及び一般管理費	281,353	286,558
営業利益	277,914	242,502
営業外収益		
受取利息	95	113
保険返戻金	3,959	2,373
営業譲受債権回収益	500	-
貸倒引当金戻入額	163	119
その他	700	968
営業外収益合計	5,419	3,575
営業外費用		
支払利息	20,428	22,071
その他	145	1
営業外費用合計	20,573	22,072
経常利益	262,759	224,004
特別利益		
固定資産売却益	261	-
特別利益合計	261	-
税金等調整前四半期純利益	263,021	224,004
法人税等	111,890	89,499
少数株主損益調整前四半期純利益	151,131	134,505
四半期純利益	151,131	134,505

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,131	134,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	464
その他の包括利益合計	39	464
四半期包括利益	151,091	134,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,091	134,970

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	263,021	224,004
減価償却費	47,415	47,051
賞与引当金の増減額(は減少)	200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	120
受取利息及び受取配当金	95	113
支払利息	20,428	22,071
有形固定資産売却損益(は益)	261	-
営業債権の増減額(は増加)	15,410	11,162
たな卸資産の増減額(は増加)	1,991	12,647
営業債務の増減額(は減少)	34,187	12,652
未収消費税等の増減額(は増加)	14,631	-
未払消費税等の増減額(は減少)	15,424	2,072
その他	15,039	14,039
小計	362,023	318,998
利息及び配当金の受取額	95	113
利息の支払額	20,610	22,154
法人税等の支払額	80,938	100,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,570	196,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	139,235	824,334
無形固定資産の取得による支出	9,000	445
敷金及び保証金の回収による収入	1,830	1,238
その他	5,073	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,331	823,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	19,000
長期借入れによる収入	200,500	1,133,756
長期借入金の返済による支出	211,138	362,067
配当金の支払額	31,920	31,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,441	720,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,679	93,342
現金及び現金同等物の期首残高	736,295	873,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	892,975	966,879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
役員報酬	43,392千円	44,502千円
給与手当	72,758	71,803
賞与引当金繰入額	8,500	9,500
法定福利費	14,580	15,208
地代家賃	28,833	29,222
租税公課	39,061	41,928
減価償却費	10,826	11,282
通信費	9,331	8,928
支払手数料	6,721	6,614
業務委託費	15,805	17,828

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	942,975千円	1,016,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	892,975	966,879

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

(1) 配当金支払額

平成26年1月28日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	31,711千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成25年10月31日
効力発生日	平成26年1月29日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成26年6月6日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	26,954千円
1株当たり配当額	8円50銭
基準日	平成26年4月30日
効力発生日	平成26年7月10日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

(1) 配当金支払額

平成27年1月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	31,711千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年10月31日
効力発生日	平成27年1月28日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成27年6月10日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	26,954千円
1株当たり配当額	8円50銭
基準日	平成27年4月30日
効力発生日	平成27年7月10日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,506,879	382,813	60,797	1,950,490	-	1,950,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,506,879	382,813	60,797	1,950,490	-	1,950,490
セグメント利益 又はセグメント損失( )	271,433	98,653	17,256	352,830	74,916	277,914

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 74,916千円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って  
います。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,425,568	653,979	68,268	2,147,816	-	2,147,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,425,568	653,979	68,268	2,147,816	-	2,147,816
セグメント利益 又はセグメント損失( )	232,178	98,317	10,107	320,388	77,886	242,502

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 77,886千円は、各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って  
います。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円66銭	42円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,131	134,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,131	134,505
普通株式の期中平均株式数(株)	3,171,173	3,171,173
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円49銭	42円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,336	10,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年6月10日開催の取締役会において、平成27年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	26,954千円
1株当たり配当額	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年7月10日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6月10日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。